

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第127期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期連結 累計期間	第127期 第1四半期連結 累計期間	第126期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	11,575	11,820	48,101
経常利益 (百万円)	1,260	1,444	3,257
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	794	989	1,928
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	948	1,405	3,102
純資産額 (百万円)	32,468	35,465	34,394
総資産額 (百万円)	109,741	109,598	112,345
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	7.15	8.90	17.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	31.7	30.0

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2.営業収益には消費税等は含まれていない。  
3.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。  
4.「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているが、海外経済の減速による景気の下振れリスクなど先行き不透明な状況で推移した。

このような情勢のなかで、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は不動産分譲規模の差により11,820百万円と前同四半期連結累計期間に比べ245百万円(2.1%)の増収となり、営業利益は1,410百万円と前同四半期連結累計期間に比べ177百万円(14.4%)の増益、経常利益は1,444百万円と前同四半期連結累計期間に比べ184百万円(14.6%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は989百万円と前同四半期連結累計期間に比べて195百万円(24.6%)の増益となった。

#### 運輸業

鉄道事業においては、3月27日にグランドオープンを迎えた世界文化遺産・姫路城をはじめ、夜桜のライトアップを行った須磨エリアなど、沿線各所の見所を広くPRするなかで積極的に国内外のお客さま誘致に努めた。施設面では、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業において、6月19日の営業終了後に高架切替工事を行い、翌20日から新しい西新町駅での営業を開始するとともに、9か所の踏切道を廃止した。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は4,791百万円と前同四半期連結累計期間に比べ158百万円(3.4%)の増収となり、営業利益は733百万円と前同四半期連結累計期間に比べ153百万円(26.4%)の増益となった。

#### 流通業

流通業においては、姫路駅前での商業施設間の競争が激化するなか、山陽百貨店では、昨年から進めてきた平成3年以來の売場増床を伴う婦人雑貨売場のリニューアル工事が完了し、これにより海外化粧品をはじめとする品揃えの充実をはかったほか、ドイツの名門ブランド「フェイラー」を導入するなど、百貨店としての魅力向上に取り組んだ。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は5,063百万円と前同四半期連結累計期間に比べ239百万円(4.5%)の減収となり、営業利益は13百万円と前同四半期連結累計期間に比べ92百万円(87.5%)の減益となった。

#### 不動産業

不動産業のうち分譲事業においては、堺市南区で「プレイズ堺 光明池」、京都市伏見区で「Aito」の販売を進めたほか、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の分譲マンション建設・販売を進めた。賃貸事業においては、神戸市垂水区小束山地区で高齢者用介護施設の誘致計画を進めるなど、保有土地の有効活用により、事業基盤の一層の強化に取り組んだ。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,010百万円と前同四半期連結累計期間に比べ321百万円(46.7%)の増収となり、営業利益は545百万円と前同四半期連結累計期間に比べ114百万円(26.5%)の増益となった。

#### レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、須磨浦山上遊園で春の行楽シーズンに夜間営業と夜桜のライトアップを行い、行楽客の増加に努めた。また、舞子ホテルにおいては、邸宅ウェディングならではの魅力的なプランをご用意し、ブライダルフェアを定期的で開催するなど、さらなる収益拡大に努めた。

レジャー・サービス業全体では、飲食業で売上が減少したことなどにより、外部顧客に対する営業収益は567百万円と前同四半期連結累計期間に比べ71百万円(11.2%)の減収となり、営業利益は1百万円と、前同四半期連結累計期間に比べ14百万円(89.5%)の減益となった。

#### その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業においては、外部顧客に対する営業収益は386百万円と前同四半期連結累計期間に比べて76百万円（24.6%）の増収となったが、諸経費の増加により営業利益は67百万円と前同四半期連結累計期間に比べ2百万円（3.2%）の減益となった。

#### (2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて2,746百万円減少し、109,598百万円となった。また、純資産は前期末に比べて1,070百万円増加し、35,465百万円となり、自己資本比率は31.7%となった。

増減の主な内訳は、資産の部では投資有価証券が640百万円増加し、また、現金及び預金が767百万円、受取手形及び売掛金が593百万円、有価証券が1,800百万円、それぞれ減少している。負債の部では長期前受工事負担金が2,033百万円増加し、また、支払手形及び買掛金が3,843百万円、長期借入金が1,275百万円、それぞれ減少している。純資産の部では、利益剰余金が656百万円、その他有価証券評価差額金が442百万円、それぞれ増加している。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (4)研究開発活動

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 489,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,360,000	110,360	-
単元未満株式	普通株式 803,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,360	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれている。「議決権の数」の欄には、これらの株式にかかる議決権の数8個が含まれている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号	489,000	-	489,000	0.44
計	-	489,000	-	489,000	0.44

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、491,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,400	6,632
受取手形及び売掛金	2,591	1,998
有価証券	3,000	1,200
商品及び製品	1,097	1,157
分譲土地建物	3,201	3,426
繰延税金資産	267	282
その他	836	720
貸倒引当金	3	5
<b>流動資産合計</b>	<b>18,392</b>	<b>15,412</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	35,505	35,332
機械装置及び運搬具(純額)	4,504	4,343
土地	20,459	20,459
建設仮勘定	20,035	20,161
その他(純額)	2,150	2,045
<b>有形固定資産合計</b>	<b>82,655</b>	<b>82,343</b>
無形固定資産	512	493
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,364	7,005
長期貸付金	70	72
退職給付に係る資産	2,755	2,725
繰延税金資産	203	200
その他	1,405	1,369
貸倒引当金	15	24
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,784</b>	<b>11,349</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>93,952</b>	<b>94,186</b>
<b>資産合計</b>	<b>112,345</b>	<b>109,598</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,984	6,140
短期借入金	6,625	6,257
未払法人税等	546	461
賞与引当金	150	285
役員賞与引当金	41	-
商品券等使用引当金	303	299
その他	8,433	7,983
流動負債合計	26,085	21,428
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	21,576	20,300
繰延税金負債	937	1,132
退職給付に係る負債	878	882
長期前受工事負担金	16,759	18,792
受入敷金保証金	5,044	4,951
その他	668	644
固定負債合計	51,864	52,704
負債合計	77,950	74,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	13,976	14,632
自己株式	142	143
株主資本合計	30,775	31,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	2,239
退職給付に係る調整累計額	1,085	1,044
その他の包括利益累計額合計	2,882	3,283
非支配株主持分	737	751
純資産合計	34,394	35,465
負債純資産合計	112,345	109,598

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	11,575	11,820
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,997	9,038
販売費及び一般管理費	1,344	1,371
営業費合計	10,342	10,410
営業利益	1,233	1,410
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	64	73
持分法による投資利益	0	-
雑収入	114	91
営業外収益合計	182	166
営業外費用		
支払利息	109	93
持分法による投資損失	-	0
雑支出	45	38
営業外費用合計	154	131
経常利益	1,260	1,444
特別利益		
受取補償金	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	0	2
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	1,256	1,452
法人税、住民税及び事業税	416	424
法人税等調整額	10	22
法人税等合計	426	447
四半期純利益	829	1,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	794	989

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	829	1,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	445
退職給付に係る調整額	13	44
その他の包括利益合計	119	400
四半期包括利益	948	1,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	910	1,390
非支配株主に係る四半期包括利益	38	14

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	898百万円	910百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	333	3	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,633	5,302	689	639	310	11,575	-	11,575
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	101	21	202	12	704	1,042	1,042	-
計	4,734	5,324	891	652	1,015	12,618	1,042	11,575
セグメント利益	580	105	431	16	69	1,202	30	1,233

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去30百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,791	5,063	1,010	567	386	11,820	-	11,820
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	103	17	224	19	445	808	808	-
計	4,895	5,080	1,235	586	831	12,629	808	11,820
セグメント利益	733	13	545	1	67	1,361	48	1,410

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去48百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円15銭	8円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	794	989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	794	989
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,175	111,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。